

小麦高値 家計追い打ち

食品・外食 迫られる判断

輸入小麦の政府売り渡し価格の大幅な引き上げは、さまざまな食品の値上げを通して、暮らしに影を落とす。ロシアのウクライナ侵襲で小麦の高騰が続くおそれもあり、政府は対策を検討し始めたが、どんな手を打てるかは未知数だ。

▼1面参照

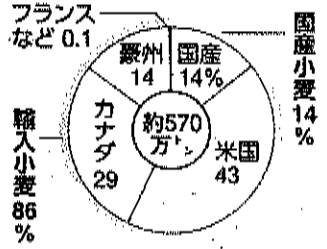
今回の引き上げは予想されたことだが、17.8%と、これは「相場を反映した数字」とはいえ、なかなか厳しい。顧客の理解を得るのが、メーカーの広報担当 大塚たけともらう。

小麦粉製品への影響額は……

品目・小売価格	政府売り渡し価格改定の影響額(試算)
食パン1斤 400g 178円	→ +2.6円 (+1.5%)
うどん1杯 外食時 695円	→ +1.0円 (+0.1%)
中華そば1杯 外食時 539円	→ +1.0円 (+0.2%)
小麦粉1kg 家庭用薄力粉 278円	→ +12.1円 (+4.4%)

農林水産省が、小売価格に占める原料小麦代の割合などをもとに試算した一般的な例

小麦の大半は輸入に頼っている



国内流通量の割合(16、20年度の平均数)。農林水産省調べ。ロシアとウクライナからの輸入実績はない。国産小麦14%

昨年10月の前回引き上げの後、日清製粉グループやニッポンなどの製粉各社は価格転嫁を進め、年末から業務用・家庭用の小麦粉、天ぷら粉などを次々値上げた。日清製粉グループは今年1月、家庭用薄力粉「日清フラー」(1kg)の想定価格を16円高い「カッパードル」(日清食品)や「サッポロ一番」(サンヨー食品)など即席麺の値上げも控える。

4月からの売り渡し価格の引き上げを受け、製粉会社は在庫が一巡した後の今夏にも、再び値上げに踏み切るとみられる。日清製粉グループの広報担当者は「小麦粉価格引き上げの検討を進めていく」と話す。

290円(税抜き)にした。今年1月以降は食品・外食企業でも値上げの動きが一気に広がった。山崎製パンが食パンを3年半ぶりに平均9%値上げし、うどんチェーン「丸亀製麺」も「かけうどん」(並)の値段を20円高い340円に引き上げた。消費者庁の調査によると、2月の店頭価格は、食パンが前年比で8.7%、生中華麺が4.9%、カップ麺が6.3%値上がりした。

この先も、今月14日に日本マクドナルドの「ハンバーガー」が20円高い130円になり、8月には「カッパードル」(日清食品)や「サッポロ一番」(サンヨー食品)など即席麺の値上げも控える。

第一生命経済研究所の熊野英生・首席エコノミストの試算では、前回と今回の輸入小麦価格の引き上げの影響で、1年間の家計負担は2千円程度増えるという。熊野氏は「小麦は幅広い食品に使われ、値上げの影響から逃げられない。購入頻度の高い主食の値上げは消費マインドを冷やす。コロナ禍からの回復に冷水を浴びせかねない」とみる。

さらに引き上げの恐れ

北アフリカや中国と「争奪戦」も

輸入小麦の政府売り渡し価格は、半年後の次回改定でさらに大幅な引き上げとなる可能性もある。足元で世界的に小麦価格がさらに急騰しているためだ。

米シカゴ商品取引所の先物価格は、ロシアがウクライナ侵攻を始めた2月下旬から一気に跳ね上がり、3月初めには14年ぶりの高値をつけた。農林水産省が今回引き上げた売り渡し価格の算定期間は3月第1週までの半年間で、侵攻にともなう値動きは一部しか反映

されていない。算定のもとになる日本の買い付け価格への影響が本格化するのはいずれだ。

市場の動向の火種となったロシアとウクライナは小麦の主産地で、世界の輸出量の計3割を占める。買っているのは主に北アフリカや中東諸国だが、ウクライナ情勢の悪化を受けて北米産や豪州産の需要が増える見通しだ。輸入のほぼすべてを北米と豪州に頼る日本も影響は免れない。

資源・食糧問題研究所の柴田明夫代表は「ロシア・ウクライナからの輸入が多い北アフリカや中東諸国は、戦略的に備蓄を進める中国も含めて、限られた小麦の『争奪戦』が起き、さらに価格が上がる可能性がある」と指摘する。政府売り渡し価格が次に改定される10月に、より影響が出てくるだろうと話す。さらに北米で昨年のような干ばつが起きると「一段と需給がひっばりかかない」とも警戒する。

騰を受けて、政府も動き始めている。岸田文雄首相は3日、想定される影響や対応を検討するよう担当閣僚に指示すると表明した。ただ、金子原二郎農水相は8日の会見で、「価格に対する対応はなかなか難しい」と漏らした。

畜産や漁業には、トウモロコシなどの輸入飼料や燃料の高騰分を生産者に補填する制度があるが、小麦高騰による企業や消費者の負担を直接軽減する制度はない。

また、代替が難しいカソリンなどは違い、主食の小麦には、価格が安定したコメという有力な代替品もある。農水省はコメ余りと値下がりによる歯止めをかけるため、消費拡大に力を入れてきた。小麦では国産振興を進める構えだが、高騰対策には「税金で民間に補助するようなやり方に理解を得られるのか」（担当者）という声も聞かれ、具体策の検討に苦慮しそうだ。

(山手裕亮、五郎丸雄)